

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

未払金	仮払消費税	修繕費	受取利息
京都本店	長期前払費用	買掛金	福井支店
仮受消費税	建物	当座預金	研究開発費
商品	富山支店	減価償却費	備品
修繕引当金	未払消費税	受取手形	売上
前受利息	売掛金	売上原価	未収利息

1. 当社は、京都本店以外に富山支店と福井支店を設置しており、支店独立会計制度を導入している。本日、決算日にあたり、福井支店が支払っているインターネット関連機器の修繕費¥920,000につき、本店と各支店の保有するパソコン台数の割合に応じてそれぞれが費用を負担することにした。パソコン台数は京都本店が30台、富山支店が15台、福井支店が5台である。なお、富山支店の仕訳は答えなくてよい。
2. 北海道商事から商品¥1,512,000、研究開発のみに使用する計量機器備品¥4,600,800を、翌月末払いの条件で購入した。なお、計量機器備品¥4,600,800のうち¥259,200は向こう3年分の当該資産の保守・メンテナンス費用であるため、期中では資産計上し、決算において経過分を費用計上する。文章中の金額はすべて税込金額（消費税の税率は8%）であり、会計処理は税抜方式によるものとする。
3. 当期首に建物（取得原価：¥9,000,000、当期首時点の減価償却累計額：¥4,455,000、残存価額：取得原価の10%、耐用年数：40年、直接法により記帳）について修繕を行い、代金¥1,632,000は小切手を振り出して支払った。この修繕によって耐用年数が6年延長された。資本的支出額は、以下の算式により算出する。なお、修繕時の修繕引当金の残高は¥720,000である。

$$\text{資本的支出額} = \text{支出額} \times \frac{\text{延長耐用年数}}{\text{修繕時の残存耐用年数} + \text{延長耐用年数}}$$

4. 当社は、売上収益を認識する基準として「出荷基準」、払出単価の決定方法として「移動平均法」、商品売買の記帳方法として「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」をそれぞれ採用している。本日、得意先岩手工業にA商品を@¥2,700にて500個を掛けて売り渡した。販売直前の商品有高帳は、以下のとおりである。

商品有高帳											
A 商品 (数量:個、単価および金額:円)											
日付	摘要	受入			払出			残高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
××	××	××	××	××				××	××	××	
	××	××	××	××				400	1,280	512,000	
	××	××	150	1,291	193,650			?	?	?	
	××	××	200	1,268	253,600			?	?	?	

5. 決算の2か月前に満期の到来した約束手形¥4,500,000について、手形の更改（満期日を3か月延長）の申し出があり延長3か月分の利息¥22,500を含めた新たな約束手形を受け取っていたが、未処理であることが決算時に判明した。なお、あわせて利息に関する決算整理仕訳も行った。

第 2 問 (20 点)

沖縄物産㈱ (以下、「当社」) の平成 X 年 3 月 31 日の決算 (1 年決算) にかかわる次の [資料] にもとづいて下記の問に答えなさい。

問 1 甲銀行の銀行勘定調整表を作成しなさい。

問 2 乙銀行について必要な決算整理仕訳を示しなさい。勘定科目は以下から最も適切なものを選ぶこと。

クレジット売掛金	買	掛	金	広	告	宣	伝	費	当	座
支払リース料	未	払	金	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	建
ソフトウェア仮勘定	リ	ー	ス	売	上	支	払	利	息	

[資料]

当社の当座預金口座については、甲銀行および乙銀行と締結している。なお、両銀行とも当座借越契約を結んでいる。決算にあたり、両銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せた結果、両銀行合わせて合計 ¥3,116,000 の差額 (当座勘定の方が少ない) があった。

(1) 甲銀行との差額について原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- ① 通信費 ¥68,000 の自動引き落としが未処理であった。
- ② 仕入先に対して買掛金 ¥2,100,000 の支払いとして小切手を振り出して渡したが、決算日現在、仕入先は小切手を銀行に呈示していなかった。
- ③ 決算日に売上代金の一部 ¥240,000 を銀行の夜間金庫 (当座預金) に預け入れたが、銀行では営業外時間であるため、当日の入金として処理されていなかった。
- ④ 仕入先に対して買掛金 ¥ ? の支払いとして小切手を作成し当座を減少させたが、決算日現在、仕入先に未渡しのまま金庫に残っていた。

(2) 乙銀行との差額について原因を調査した結果をもとに作成した銀行勘定調整表は下記のとおりである。

銀行勘定調整表 (乙銀行)		
平成 X 年 3 月 31 日		(単位: 円)
企	業	側
	残	高
		X X X
加算:	当社振出小切手、先方へ交付済 (買掛金)	480,000
	当社振出小切手、先方に未交付 (宣伝費)	2,600,000
	クレジット売掛金 ¥68,000 の回収の誤記帳 (金額: ¥86,000、勘定科目: 貸借逆)	各自計算
		各自計算
減算:	売掛金の回収の時間外預入 (銀行は翌日入金処理)	680,000
	支払いの未処理	
	① 自社利用目的で制作依頼中のソフトウェア (未完成)	1,200,000
	② ファイナンス・リース (利子抜き法) (支払額のうち元本返済部分 ¥820,000)	850,000
		2,730,000
銀	行	側
	残	高
		X X X

第 3 問 (20点)

次の [資料] にもとづいて、X5 年 3 月期 (X4 年 4 月 1 日から X5 年 3 月 31 日) の連結精算表を完成しなさい。
なお、のれんは発生年度の翌年から 5 年にわたり定額法で償却を行う。

[資料]

1. P 社は X4 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数 (7,500 株) のうち 4,500 株を 390,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X4 年 3 月 31 日の S 社の資本状況は、以下のとおりである。なお、S 社はここ数年、配当は行っていない。
(1) 資本金 400,000 千円 (2) 資本剰余金 80,000 千円 (3) 利益剰余金 150,000 千円
2. 当期中に S 社は P 社に対して商品 50,000 千円を販売している。当期末、P 社の保有する商品のうち 7,000 千円は S 社から仕入れた商品である。S 社が P 社に対して商品を販売する場合は、仕入原価に対して 40% の利益を付加して販売している。
なお、P 社の期首商品には、S 社から仕入れた商品は含まれていない。
3. S 社の売掛金勘定残高のうち 12,000 千円は、P 社に対するものである。
なお、S 社は当該売掛金に対して 2% の貸倒引当金を設定している。
4. S 社の貸付金勘定残高のうち 60,000 千円は P 社に対するものである。
5. S 社の受取利息勘定のうち 1,350 千円および前受収益勘定残高のうち 450 千円は P 社に対するものである。
6. S 社の未払金勘定のうち 4,200 千円は P 社に対するものである。
7. P 社は当期中に土地 (帳簿価額 32,000 千円) を S 社に対して 30,000 千円で売却したため、当該取引により生じた土地売却損 (未実現損失) を消去する。